

各障害者施設・事業所の長 様

さいたま市福祉局障害福祉部
障害政策課長 田中 裕二
(公 印 省 略)

令和4年度障害福祉サービス等処遇改善実績報告書の提出について（通知）

日ごろ、本市の障害者福祉行政に御協力いただきありがとうございます。

さて、福祉・介護職員処遇改善加算、福祉・介護職員等特定処遇改善加算及び福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算(以下「福祉・介護職員処遇改善加算等」という)を前年度において算定している事業所は、実績報告書を提出していただく必要があります。

つきましては、令和4年度（R 4. 4～R 5. 3サービス提供月）において、福祉・介護職員処遇改善加算等を算定している事業所は、下記のとおり実績報告書をご提出ください。

なお、この通知は全ての事業所にお送りしていますが、実績報告書の提出は、令和4年度福祉・介護職員処遇改善加算等の計画書を届出された事業所が対象です。

記

○ 提出書類

障害福祉サービス等処遇改善実績報告書	別紙様式 3－1	<u>必須書類</u>
福祉・介護職員処遇改善実績報告書 福祉・介護職員等特定処遇改善実績報告書（施設・事業所別個表）	別紙様式 3－2	
福祉・介護職員等ベースアップ等支援実績報告書（施設・事業所別個表）	別紙様式 3－3	<u>左記加算を算定している場合に提出</u>

○ 提出期限 令和5年7月31日（月）

○ 提出方法 電子メール（jigyosho-shogai@city.saitama.lg.jp）

○ 提出先

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4

さいたま市役所 障害政策課 事業所係

○ 留意事項

- ・ 福祉・介護職員処遇改善加算等を算定するにはそれぞれの加算において「賃金改善所要額 ≥ 加算総額」が要件となっております。
仮に、実績報告書において「賃金改善所要額 < 加算総額」となる場合は、一時金や賞与等として早急に改善し、当該改善も含めた実績報告書を再提出してください。
(福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算については、賃金改善所要額の3分の2以上基本給又は決まって毎月支払われる手当の引き上げに充てるようご注意ください。)
- ・ なお、加算の算定要件を満たさない場合は、不正請求として全額返還となりますのでご注意ください。(「平成24年度障害福祉サービス等報酬改定に関するQ&A」問19、問20(厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課事務連絡))
- ・ 令和4年度福祉・介護職員処遇改善加算等届出書(計画書)をさいたま市内の事業所を含めて「埼玉県等他自治体」に一括して提出している場合には、「さいたま市」にも実績報告書を提出してください。(他自治体に提出した書類の写しでも可)
- ・ 令和4年度福祉・介護職員処遇改善加算等届出書(計画書)を「さいたま市」のみに提出している場合には、「埼玉県等他自治体」に実績報告書を提出する必要はありません。

さいたま市福祉局障害福祉部
障害政策課 事業所係
〒330-9588
さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号
TEL 048(829)1309 FAX 048(829)1981